

## テーマ：今年の成長戦略展望

2015年1月5日(月)

～移民、正社員解雇ルール、農地法改正や社会保障改革に注目～

第一生命経済研究所 経済調査部

主席エコノミスト 永濱 利廣 (03-5221-4531)

(要旨)

- 消費税率引き上げの影響は当初の想定以上に大きかった。日本経済は昨年2月から景気後退局面入りした可能性が高く、10-12月期以降の経済成長率の戻り次第では、2014年度は東日本大震災のあった2011年度以来3年ぶりのマイナス成長になる可能性が高い。2014年はアベノミクスによる好循環で近年稀に見る雇用者報酬の増加が実現したが、消費税率引き上げによりそれを上回る物価上昇が生じ、結果的に昨年度から続いてきた好循環が遮断された一年間だった。
- 年末に行われた総選挙では、安倍政権が盤石な政治基盤を確立したため、今年はアベノミクスの推進が期待できる。今後の政治日程を踏まえれば、少なくとも2016年夏までは経済重視で政策運営が進む可能性が高い。成長戦略の面では、TPPや特区、女性活用、外国人受け入れ、雇用改革、観光等を中心に進展が期待される。
- 特に「日本の稼ぐ力を取り戻す」で期待されるのが「法人税率の引き下げ」。いかに実質法人減税となる範囲内の財源の捻出にとどまるかがポイントとなろう。「政労使会議の継続」も期待される。2015年度の賃金についても政府の賃上げ要請が大きくカギを握ろう。
- 「担い手を生み出す」では、人口維持の具体策が欠けている。安倍政権では移民受け入れには否定的だが、人口1億人を物理的に維持するためには、移民受け入れの議論は避けて通れない。
- 「岩盤規制の改革」では「雇用」と「農業」分野で踏み込み不足が目立つ。「雇用」では「正社員の解雇ルールの明確化」について「海外事例を調査する」ととどまっているため更なる踏み込みが求められる。「農業」では、日本の農業がオランダのような成長産業に転じるためには、優良企業が自由に農業に参入できる環境が不可欠。しかし、この点については「企業の農地取得の自由化は5年後に検討する」との踏み込みにとどまっている。次の成長戦略の改定の際には、地方創生を実現させるためにも、農地法改正の分野でより大胆な踏み込みが不可欠。
- エネルギー消費の比重が高い地方では、エネルギーコストの抑制も喫緊の課題。既に打ち出されているエネルギーのベストミックス推進や化石燃料コストの抑制、発送電分離・電力自由化、地方の優位性の高い再生可能エネルギーの推進等の一刻も早い進捗が求められる。観光についても、人口2.5億人のインドネシアをはじめとした東南アジア諸国における観光ビザの発給要件緩和の方針が打ち出されている。今後は人口12億人を抱えるインドをはじめ、更なる地域で要件の緩和が拡充されることが期待される。

(注) 本稿は日経ビジネスオンラインへの寄稿をもとに執筆。

### ●はじめに

わが国経済は、昨年4月の消費税率引き上げ以降、順調な成長とはいえない状況が続いてきた。一方、2014年6月には新たな成長戦略が打ち出され、その後の株価が失望売りとならなかった反応

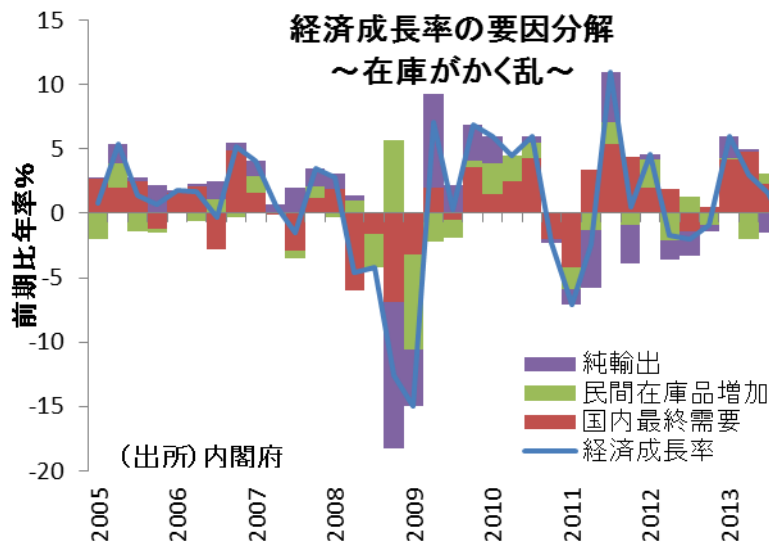
が示すとおり、市場からも一定の評価を受けた。ただ、その全ての項目が評価されているわけではなく、踏み込み不足の分野があるのも事実である。

そこで本稿では、まず2014年の経済の簡単な総括をし、2015年の日本の成長戦略を展望してみたい。

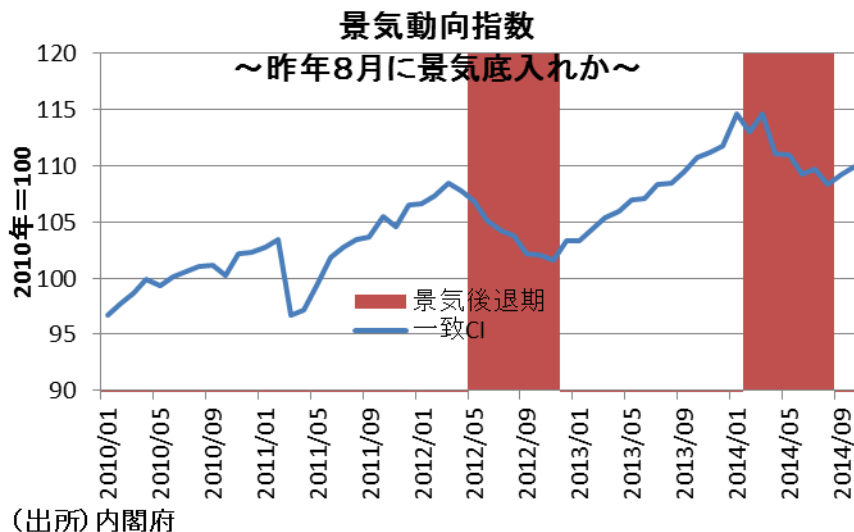
### ●好循環が遮断された一年

まず、2014年を簡単に総括すると、消費税率引き上げの影響は当初の想定以上に大きかったと評価できよう。市場は消費税率引き上げ直後の4-6月期経済成長率を当初は前回引上げ時の97年度と同程度の年率▲4%程度と見込んでいたが、結果的に年率▲7%以上の落ち込みを示した。

更に翌7-9月期の経済成長率を見ても、2次速報段階で同▲1.9%と予想外に2四半期連続のマイナス成長となっており、結果的に2015年10月からの消費税率再引き上げを断念せざるを得ない状況に追い込まれた。

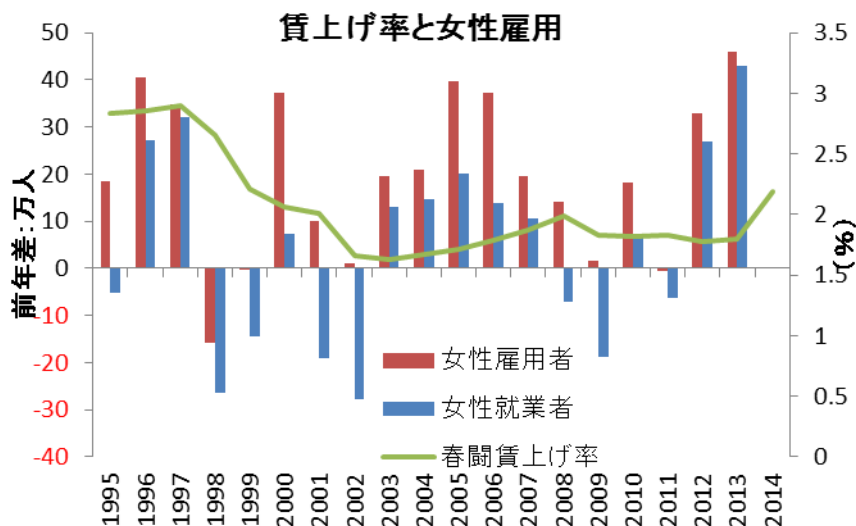


こうした予想以上の国内最終需要の落ち込みにより、わが国の鉱工業は今年2月から8月まで在庫調整を続けた。正式な認定は1年以上遅れるが、景気動向指数を基に機械的に判定すれば、わが国経済は昨年2月から景気後退局面入りした可能性が高く、2014年10-12月期以降の経済成長率の戻り次第では、2014年度は東日本大震災のあった2011年度以来3年ぶりのマイナス成長になる可能性が高まっている。



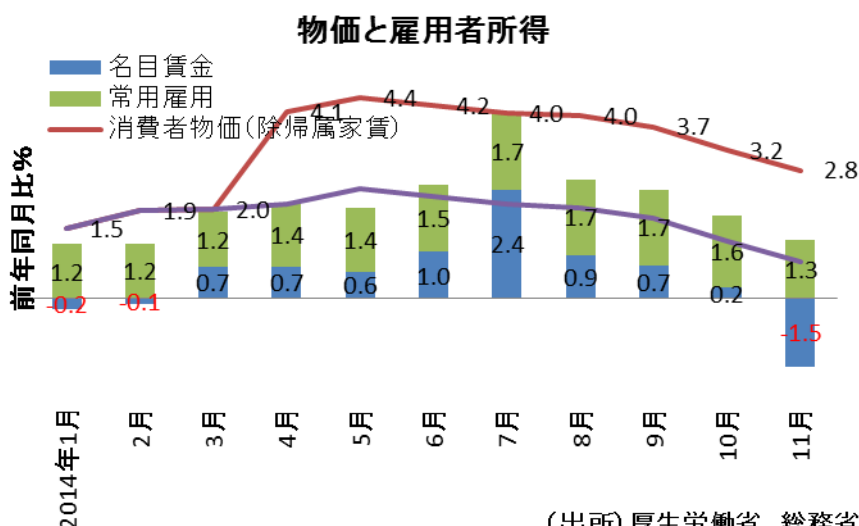
本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

一方、安倍政権はアベノミクスの好循環により、2013年は22年ぶりに女性就業者数が増加し、2014年は15年ぶりの賃上げ率を実現した。これにより、名目雇用者報酬の上昇率も2014年は14年ぶりの水準に高まった。しかし、消費税率引き上げ以降の消費者物価を見ると、帰属家賃を除いたベースで賃金を上回る+3%近くの上昇となっており、うち+2%分が消費税率引き上げによるものである。これにより、消費税率引き上げ部分を除いた実質雇用者報酬は増加しているが、+3%の消費税率の引き上げ分も含めた実質雇用者報酬がマイナスに陥る状況となっている。



(出所) 総務省、厚生労働省

以上より2014年の景気を総括すれば、アベノミクスによる好循環で近年稀に見る雇用者報酬の増加が実現したが、+3%の消費税率引き上げによりそれを上回る物価上昇が生じ、結果的に昨年度から続いてきた好循環が遮断された一年間だったと総括できよう。



(出所) 厚生労働省、総務省

## ●選挙結果が政策に及ぼす影響

こうした中、昨年末に行われた総選挙では、事前に行われた報道各社の調査通り、与党が大勝する結果となった。特に自民党は300議席を下回ったものの、絶対安定多数、すなわちすべての常任委員会の委員長ポストを独占し、常任委員会の委員の過半数を確保できる議席を単独で確保したことになる。また与党で3分の2、すなわち参議院で否決されても衆議院で再採決したうえで通過さ

せるのに必要な議席を確保したことからすれば、今回の衆院選をきっかけに安倍政権が盤石な政治基盤を確立したといえよう。

実体経済への影響としても、アベノミクスの推進が期待できる。まず、第一の矢である大胆な金融緩和は円安の副作用が指摘されたが、与党が大幅に議席を増やしたことから、今年3月と6月に控える日銀審議委員の任命も含めて、日銀は更なる金融緩和を実施しやすくなったと判断できる。

また、第二の矢である機動的な財政政策については、選挙前にムーディーズから日本国債の格下げ判断を受ける一方で、景気悪化に伴い党内から今年度の補正予算の規模を積み増す声も出ていた。しかし、自民党は2015年度の基礎的財政収支/GDPを2010年度対比半減させることを選挙公約にしていたこともあり、今年度の補正予算は子供・子育て支援制度や法人税率引き下げを除けば、当初の報道通り3.5兆円程度の範囲内に収まる可能性が高まったといえよう。

第三の矢である民間投資を促す成長戦略については、解散総選挙の実施により短期的には進捗が遅れたと判断せざるを得ない。しかし、今後の政治日程を踏まえれば、今年4月に統一地方選挙、同9月に自民党総裁選、2016年夏には参院選と選挙が目白押しである。従って、少なくとも2016年夏までは経済重視で政策運営が進む可能性が高い。

成長戦略の面では、TPPや特区、女性活用、外国人受け入れ、雇用改革、観光等を中心に進展が期待される。あえてリスクを上げるとすれば、与党の政治基盤が盤石になる中で、集团的自衛権や憲法改正など安全保障面の優先度が高まり、成長戦略が後手に回ることであろう。

## ●期待される成長戦略の進捗

特に、成長戦略こと「日本再興戦略」改訂版の実弾については徐々に発動が期待される。この「日本再興戦略」は、「日本の稼ぐ力を取り戻す」「担い手を生み出す」「岩盤規制の改革」「その他」に大きく分類することができる。

まず、「日本の稼ぐ力を取り戻す」で期待されるのが「法人税率の引き下げ」である。具体的には2015年度から数年かけて現在の35.64%から20%台に引き下げることが打ち出されており、これによる経済活性化が期待される。しかし、注目すべき点は財源捻出の行方であろう。財務省の要求通りにレベニューニュートラルにしてしまうと、実質的な法人減税の効果が相殺されてしまう。このため、いかに実質法人減税となる範囲内の財源の捻出にとどまるかがポイントとなる。

また、「政労使会議の継続」も期待される。2014年度に実現した実に15年ぶりの賃上げ率は政府の賃上げ要請が大きく寄与している。従って、2015年度の賃金についても政府の賃上げ要請が大きくカギを握ろう。

一方、「担い手を生み出す」では、更なる議論の進展が期待される。今回の成長戦略では、日本政府として初めて50年後も1億人を維持するという人口目標が打ち出され、一定の評価を受けた。ただ、人口維持の具体策が欠けていることは否めない。学童保育の充実や配偶者控除の見直し等により女性の労働力率を高めることで労働力人口の減少を一時的に食い止めることができるが、それにも限度がある。一方で、外国人材の活用も打ち出された、安倍政権では今のところ移民受け入れには否定的だが、人口1億人を物理的に維持するためには、将来的な移民受け入れの議論は避けて通れないだろう。

また、「岩盤規制の改革」では、「雇用」と「農業」分野で踏み込み不足が目立つ。「雇用」では、時間でなく成果で評価される制度への改革が打ち出されたが、現状では年収1000万円以上の専門職に限られているため、更なる枠の拡大が必要だ。それ以上に、日本の構造改革の象徴として

注目されているのが「正社員の解雇ルールの明確化」である。ただ、この点については「海外事例を調査する」にとどまっているため、更なる踏み込みが求められる。

一方の「農業」では、JA改革に向けて前進したことが大いに評価される。ただ、日本の農業がオランダのような成長産業に転じるためには、優良企業が自由に農業に参入できる環境が不可欠である。しかし、この点については「企業の農地取得の自由化は5年後に検討する」との踏み込みにとどまっている。次の成長戦略の改定の際には、地方創生を実現させるためにも、農地法改正の分野でより大胆な踏み込みが不可欠である。

その他、地方創生で重要な分野としては「エネルギー」と「観光」が挙げられる。特にエネルギー消費の比重が高い地方では、エネルギーコストの抑制は喫緊の課題である。既に打ち出されているエネルギーのベストミックス推進や化石燃料コストの抑制、発送電分離・電力自由化、地方の優位性の高い再生可能エネルギーの推進等の一刻も早い進捗が求められる。また観光については、人口2.5億人のインドネシアをはじめとした東南アジア諸国における観光ビザの発給要件緩和の方針が打ち出されている。今後は人口12億人を抱えるインドをはじめ、更なる地域で要件の緩和が拡充されることが期待される。

#### 成長戦略の概要

日本の「稼ぐ力」を取り戻す	
法人税改革	国・地方を合わせた法人実効税率を15年度から下げ、数年で20%台にする いつまでに何%下げるか、財源をどう確保するかは年末に詰める
企業統治	企業統治指針「コーポレートガバナンス・コード」を15年度までにつくる 機関投資家の行動指針「スチュワードシップ・コード」の普及促進
政労使会議	賃上げや成長について話し合う政労使会議を14年秋に再開する
金融資産活用	今秋までに公的年金(GPIF)の資産構成を見直し、株式投資の拡大を促す
「担い手」を生み出す	
人口	50年後に1億人程度の安定した人口構造を保持することを目指す
女性	学童保育の受け入れ枠を19年度までに30万人分増やす 配偶者控除の見直しなど働き方に中立な税制・年金制度を年末までに検討する
外国人	国家戦略特区で家事を手伝う外国人を受け入れる。速やかに必要な措置をとる 外国人技能実習制度の対象を15年度から介護などに広げ、期間も3年から5年に延ばす
岩盤規制の改革	
雇用	年収1000万円以上の専門職に、時間でなく成果で測る働き方を導入する。16年春の施行目指す 解雇の金銭解決の仕組みを検討するため年内に海外事例を調査
医療	患者の同意に基づく混合診療「患者申し出療養制度」を16年度を目処に新設する 病院や介護施設を一体経営できる制度をつくる。15年度中に必要な措置をとる
農業	JA全中の権限縮小、JA全農の株式会社化など農業改革を進める 企業の農地所有の解禁は5年後に検討する
その他	
エネルギー	安全が確認された原発の再稼働を進める 電力会社の送配電部門を20年までに分離する 再生可能エネルギーの固定価格買取制度の見直しを検討する
観光	年内にもインドネシア向けのビザを免除するほか、フィリピン、ベトナム向けの発給要件を大幅に緩和

(出所)日経新聞

今後のスケジュールとしては、年明けにかけて策定が予定されている税制改正や来年度予算の内容も今年の景気を占ううえでは重要。今年4月の統一地方選を踏まえれば、地域活性化が重視されることになろう。更に今春の春闘において、政労使会合で確認された賃上げへの方向性が明確化してくれば、原油価格下落の神風もあり、来年度は実質賃金上昇に伴うデフレ脱却の実現可能性が高まることが期待される。そうした中で、あえて重要な課題を上げるとすれば、政権基盤が強いうちにいかに移民や正社員解雇ルールの明確化、農地法改正、社会保障改革に道筋をつけるかであろう。